

▽国庫納付金および国庫納付金予算額の推移

(億円)

	国庫納付 金額	国庫納付金 予算額	債券取引損失引当金		積立率
			積立額	残高	
2016年度	4,813	5,351	4,615	31,550	50%
2017年度	7,265	3,044	4,451	36,001	<u>50%</u>
2018年度	5,576	5,430	8,154	44,155	<u>95%</u>
2019年度	<u>12,305</u>	5,718	3,837	47,992	<u>50%</u>
2020年度	—	6,435	—	—	—
2021年度	—	9,783	—	—	—

出典：日本銀行作成資料

令和3年2月24日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

日銀当座預金の種類別残高および補完当座預金制度利息

(1) 日銀当座預金の種類別残高

(億円)

	当座預金残高 (補完当座預金制度適用先)	プラス金利 適用残高	ゼロ金利 適用残高	マイナス金利 適用残高
2020/12月 積み期	4,699,390	2,065,300	2,301,650	332,440

(注) 速報値。計数は、10億円単位四捨五入したもの。

(2) 補完当座預金制度利息

(億円)

	補完当座預金 制度利息	プラス 金利分	マイナス 金利分
2019年度	▲ 1,883	▲ 2,087	205
2020年度 上半期	▲ 1,034	▲ 1,162	128
2020年度 見通し (試算値)	▲2,000億円程度	—	—

(注) 2019年度及び2020年度上半期の計数は、四捨五入したもの。

出典：日本銀行作成資料

令和3年2月24日(水)衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)

計数表

成長実現ケース

〔マクロ経済の姿〕

(%程度)・[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
実質GDP成長率	(▲0.3)	(▲5.2)	(4.0)	(3.6)	(2.7)	(2.3)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
実質GNI成長率	(▲0.1)	(▲4.1)	(3.6)	(3.1)	(2.6)	(2.2)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.6)
名目GDP成長率	(0.5)	(▲4.2)	(4.4)	(4.2)	(3.8)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.2)
名目GDP	559.7	536.1	559.5	583.1	605.4	627.1	648.6	670.8	693.6	716.8	740.3	764.1
1人当たり名目GNI成長率	(0.8)	(▲3.9)	(4.2)	(4.5)	(4.2)	(4.1)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.8)	(3.8)
1人当たり名目GNI (※万円)	461	443	462	482	503	523	544	565	587	610	633	657
潜在成長率	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)
物価上昇率												
消費者物価	(0.5)	(▲0.6)	(0.4)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(0.1)	(▲1.8)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)
GDPデフレーター	(0.9)	(1.0)	(0.3)	(0.6)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(2.3)	(3.1)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
名目長期金利	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(1.2)	(1.9)	(2.4)	(2.8)
部門別収支												
一般政府	[▲3.1]	[▲13.0]	[▲7.8]	[▲3.4]	[▲2.4]	[▲1.5]	[▲0.7]	[▲0.2]	[0.2]	[0.4]	[0.6]	[0.7]
民間	[6.6]	[15.8]	[11.1]	[7.1]	[6.1]	[5.1]	[4.3]	[3.8]	[3.4]	[3.2]	[2.9]	[2.8]
海外	[▲3.5]	[▲2.8]	[▲3.3]	[▲3.6]	[▲3.7]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲3.5]	[▲3.5]

〔国・地方の財政の姿〕(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基礎的財政収支	▲14.6	▲69.4	▲40.1	▲19.1	▲14.7	▲11.0	▲7.3	▲4.8	▲2.8	▲1.3	0.3	1.9
(対名目GDP比)	[▲2.6]	[▲12.9]	[▲7.2]	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲1.8]	[▲1.1]	[▲0.7]	[▲0.4]	[▲0.2]	[0.0]	[0.2]
国	▲16.1	▲68.0	▲37.8	▲18.6	▲15.4	▲13.2	▲11.6	▲10.8	▲10.0	▲9.2	▲8.5	▲8.0
(対名目GDP比)	[▲2.9]	[▲12.7]	[▲6.8]	[▲3.2]	[▲2.5]	[▲2.1]	[▲1.8]	[▲1.6]	[▲1.4]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.0]
地方	1.5	▲1.4	▲2.3	▲0.5	0.7	2.2	4.3	6.0	7.2	7.9	8.9	9.9
(対名目GDP比)	[0.3]	[▲0.3]	[▲0.4]	[▲0.1]	[0.1]	[0.4]	[0.7]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.3]
財政収支	▲20.6	▲75.7	▲47.3	▲24.5	▲19.7	▲15.7	▲11.8	▲9.6	▲8.8	▲9.0	▲9.1	▲9.5
(対名目GDP比)	[▲3.7]	[▲14.1]	[▲8.5]	[▲4.2]	[▲3.3]	[▲2.5]	[▲1.8]	[▲1.4]	[▲1.3]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.2]
国	▲21.0	▲72.9	▲43.7	▲22.7	▲19.3	▲16.8	▲15.2	▲14.7	▲15.0	▲15.8	▲16.8	▲18.1
(対名目GDP比)	[▲3.7]	[▲13.6]	[▲7.8]	[▲3.9]	[▲3.2]	[▲2.7]	[▲2.3]	[▲2.2]	[▲2.2]	[▲2.2]	[▲2.3]	[▲2.4]
地方	0.4	▲2.8	▲3.6	▲1.8	▲0.5	1.2	3.3	5.1	6.2	6.8	7.8	8.6
(対名目GDP比)	[0.1]	[▲0.5]	[▲0.6]	[▲0.3]	[▲0.1]	[0.2]	[0.5]	[0.8]	[0.9]	[1.0]	[1.0]	[1.1]
公債等残高	1064.6	1159.8	1166.7	1187.0	1203.8	1217.8	1229.4	1239.0	1249.1	1260.3	1272.9	1287.3
(対名目GDP比)	[190.2]	[216.3]	[208.5]	[203.6]	[198.8]	[194.2]	[189.6]	[184.7]	[180.1]	[175.8]	[171.9]	[168.5]

〔国の一般会計の姿〕

兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
歳出	101.4	175.7	106.6	102.5	103.7	105.7	108.4	111.5	115.2	119.4	124.0	128.5
(基礎的財政収支対象経費)	79.4	153.1	83.4	79.5	80.8	82.7	85.0	87.2	89.1	91.0	93.2	95.3
社会保障関係費	33.5	44.2	35.8	36.9	37.6	38.5	39.3	40.2	41.1	42.1	43.0	43.9
地方交付税等	16.0	16.3	15.9	15.8	16.0	16.5	17.5	18.2	18.7	19.1	19.7	20.4
その他	29.5	92.2	31.1	26.4	26.8	27.3	27.8	28.4	28.9	29.5	30.1	30.7
国債費	22.3	23.0	23.8	23.4	23.2	23.4	23.8	24.7	26.4	28.8	31.2	33.6
税収等	65.5	63.1	63.0	65.6	69.1	72.9	76.3	79.3	82.0	84.7	87.4	90.1
税収	58.4	55.1	57.4	59.9	63.2	66.9	70.2	73.0	75.5	78.1	80.6	83.2
その他収入	7.0	8.0	5.6	5.7	5.9	6.0	6.1	6.3	6.4	6.6	6.7	6.9
歳出と税収等との差額	36.6	112.6	43.6	36.8	34.6	32.8	32.1	32.2	33.2	34.7	36.6	38.4
一般会計における基礎的財政収支	▲13.9	▲90.0	▲20.4	▲13.9	▲11.7	▲9.8	▲8.7	▲7.9	▲7.2	▲6.3	▲5.8	▲5.2

〔地方の普通会計の姿〕

兆円程度

年 度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
歳出	97.9	122.9	96.8	98.2	99.9	101.7	103.8	105.9	108.2	110.5	113.0	115.7
公債費	12.1	11.7	11.8	11.9	12.1	11.8	11.9	12.0	12.1	12.2	12.1	12.1
税収等	84.4	108.7	82.0	83.2	85.6	88.8	92.6	96.1	99.0	101.6	104.5	107.5
税収	43.7	42.3	40.8	41.7	43.6	45.6	47.9	49.9	51.8	53.6	55.3	57.0
歳出と税収等との差額	13.5	14.2	14.8	15.0	14.3	12.9	11.2	9.8	9.2	8.9	8.4	8.2
普通会計における基礎的財政収支	1.2	▲2.0	▲1.1	▲1.1	▲0.1	1.2	3.1	4.7	5.6	6.2	7.1	8.0

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2019年度までは決算、2020年度は補正予算政府案(第3号)、2021年度は予算政府案による。「地方の普通会計の姿」のうち、2019年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2019年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、翌年度への繰越額(6.6兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

【経済指標の前提】

	令和3年度 (2021年度) (政府経済見通し)	令和4年度 (2022年度) (政府)	令和5年度 (2023年度) (政府)	令和6年度 (2024年度) (政府)
【試算-1】 名目経済成長率	4.4%	3.0% (2.2)	3.0% (2.8)	3.0% (2.6)
消費者物価上昇率	0.4%	2.0% (1.2)	2.0% (1.9)	2.0% (2.0)
【試算-2】 名目経済成長率	4.4%	1.5% (2.2)	1.5% (2.0)	1.5% (1.9)
消費者物価上昇率	0.4%	1.0% (0.3)	1.0% (0.4)	1.0% (0.6)

・【試算-1】は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月閣議決定)等における記述に基づき設定。
 ・【試算-2】は、【試算-1】よりも厳しい経済前提を仮定。

【算出要領】

国債費： ・【試算-1】は、令和3年度は予算における積算金利、令和4年度以降は市場に繰り込まれた金利の将来予想を加味した金利(下記)により積算。
 ・【試算-2】は、令和3年度予算における積算金利(下記)により積算。
 ・歳出と収収等の差額は全て公債金で賄われると仮定して推計。

	令和3年度 (2021年度) (予算積算金利)	令和4年度 (2022年度) (政府)	令和5年度 (2023年度) (政府)	令和6年度 (2024年度) (政府)
【試算-1】 金利(10年国債)	1.1% (0.0)	1.2% (0.0)	1.3% (0.0)	1.3% (0.3)
【試算-2】 金利(10年国債)	1.1% (0.0)	1.1% (0.0)	1.1% (0.0)	1.1% (0.1)

地方交付税等： 法定率分について収増に応じて延伸するとともに、地方交付税法附則で定められる加算などにより推計。

税収： 名目経済成長率×弾性値1.11に、令和3年度税制改正の影響等を調整して推計。

その他収入： 令和3年度予算額を基本とし、個別要因を勘案して推計。なお、現時点で具体的に見込めない収入については計上していない。

【試算-1】【経済成長3.0%ケース】

(単位:兆円)、()書きは対前年度増減率

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度) (政府)	令和5年度 (2023年度) (政府)	令和6年度 (2024年度) (政府)	
歳出	① 国債費	23.4	23.8	25.7 (23%)	26.9 (23%)	28.1 (23%)
	② 利払費	8.4	8.5	9.0 (+6.4%)	9.9 (+9.9%)	10.7 (+8.1%)
	③ 社会保障関係費	35.7	35.8	36.8 (+2.7%)	37.6 (+2.0%)	38.4 (+2.2%)
	④ 地方交付税等	15.8	15.9	15.3 (▲4.1%)	15.0 (▲2.1%)	15.4 (+2.8%)
	⑤ その他	27.8	31.1	26.9 (▲13.5%)	26.3 (▲2.1%)	26.4 (+0.3%)
	⑥ 計	102.7	106.6	104.7 (202%)	105.7 (203%)	108.3 (205%)
	⑦ 基礎的財政収支対象経費	79.7	83.4	79.4	79.2	80.5
収収等	⑧ 税収	63.5	57.4	59.4	61.4	63.5
	⑨ その他収入	6.6	5.6	5.7	5.7	5.7
	⑩ 計	70.1	63.0	65.1 (65%)	67.1 (69%)	69.2 (72%)
⑪ 差額(⑥-⑩)	32.6	43.6	39.6 (36%)	38.6 (34%)	39.1 (32%)	
⑫ 基礎的財政収支	▲9.6	▲20.4	▲14.3 (20%)	▲12.2 (24%)	▲11.3 (28%)	
⑬ 財政収支	▲18.0	▲28.9	▲23.3	▲22.1	▲22.1	

2025年度(政府)
 - (23%)
 11.8% (-)
 - (16%)
 - (76%)
 39.1% (32%)
 - (28%)

(注) 令和2年度は当初予算額、令和3年度は予算政府案、令和4年度から令和6年度は令和3年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計。

- 本試算における計数は機械的試算に基づくものであり、今後の予算編成の議論に予断を与えるものではない。
- 「③社会保障関係費」については、令和4年度以降は、令和3年度予算における制度・施策を前提とした後年度推計により算出された歳出額に、「社会保障と税の一体改革」の実施に伴う社会保障の充実等及び新しい経済政策パッケージを機械的に加算している。
- 「③社会保障関係費」、「⑤その他」の令和2年度予算額は、令和3年度予算額との比較対照のため、置き換えをしております。
- 「⑦基礎的財政収支対象経費」は歳出総額から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)を除いたもの。

国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算

令和3年1月
財務省

(単位：億円)

年度 (令和) (西暦)	要償還額	借換債収入 ①	定率・差減額 繰入等 ②	一般会計から 繰戻 ③	運用益等 ④	財源計 ①～④	年度末 基金残高	年度末 公債残高	利払費等
3 (2021)	1,590,200	1,443,200	146,500	500	10	1,590,300	30,000	9,847,100	86,400
4 (2022)	1,595,200	1,432,300	162,500	400	10	1,595,200	30,000	10,091,100	91,800
5 (2023)	1,738,800	1,573,700	164,800	400	10	1,738,800	30,000	10,322,900	100,700
6 (2024)	1,742,600	1,573,000	169,200	300	10	1,742,600	30,000	10,555,000	108,800
7 (2025)	1,832,000	1,658,500	173,200	300	10	1,832,000	30,000	10,782,800	117,400
8 (2026)	1,822,000	1,644,400	177,300	200	10	1,822,000	30,000	11,006,400	125,300
9 (2027)	1,841,600	1,660,400	181,000	200	10	1,841,600	30,000	11,225,900	133,000
10 (2028)	1,846,300	1,661,600	184,500	200	10	1,846,300	30,000	11,441,700	140,500
11 (2029)	1,841,200	1,653,000	188,000	100	10	1,841,200	30,000	11,653,800	147,400
12 (2030)	1,878,800	1,687,300	191,400	100	10	1,878,800	30,000	11,862,500	153,100

(計算の前提)

- 「令和3年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」の[試算-1]を前提とする。令和7年度以降、新規公債発行額は令和6年度の「差額」と同額、金利は令和6年度と同水準と仮置き。
- 計算の対象は、定率繰入及び発行差減額繰入対象公債等としている。なお、年金特例債は計算の対象とし、復興債は計算の対象外とする。
- 「借換債収入」には、特別会計に関する法律の規定により前年度に発行することが認められる借換債の収入金を含む。なお、買入消却は全て借換債の収入金で賄われると仮定して令和3年度と同額と仮置き。
- 「一般会計から繰戻」は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による一般会計からの償還金である。
- 「利払費等」には、公債利子等のほか、国債事務取扱費や（国債整理基金特別会計直入である）たばこ特別税による収入を含む。
- 計算を行うに当たり、剰余金の発生は見込んでいない。
- 100億円以上の計数については10億の位を四捨五入している。そのため、計において一致しない場合がある。
- 計算の前提の変化により、上記の各計数は異動するものである。

出典：財務省「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」（令和3年1月）より抜粋
令和3年2月24日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）